

四 半 期 報 告 書

(第56期第3四半期)

アスクル株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月29日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岩田 彰一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2017年5月21日 至 2018年2月20日	自 2018年5月21日 至 2019年2月20日	自 2017年5月21日 至 2018年5月20日
売上高 (百万円)	263,978	288,508	360,445
経常利益 (百万円)	3,714	2,322	3,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,650	1,115	4,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,686	1,171	4,735
純資産額 (百万円)	49,202	49,338	49,344
総資産額 (百万円)	169,716	168,484	173,713
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	91.32	21.88	92.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.21	21.87	92.03
自己資本比率 (%)	28.9	29.1	28.3

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年2月20日	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.66	15.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年5月21日から2019年2月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調であるものの、海外の政治情勢の不安定化等により、株価や為替等の動向には不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属するeコマース市場は、引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向は、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%の成長となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前年同期比5.0%の増収と順調に推移し、BtoC事業は、「LOHACO」の火災からの復活と前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの連結効果が第1四半期連結累計期間まで寄与したことにより前年同期比39.9%の増収となりました。

差引売上総利益は、売上総利益率が前期から引き続き堅調に推移したことで、増収により増益となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年第2四半期以降の大手配送会社からの段階的な値上げを受け入れた配送運賃が大幅に増えたことで増加しており、前年同期比での営業利益の減益要因となっております。その他の費用の増加要因としては、増収による配送運賃の増加、前連結会計年度中に開設した「ASKUL Value Center 関西(以下、「AVC 関西」)」の地代家賃や減価償却費等の固定費と子会社化した株式会社チャームの費用分が純増したことなどがありますが、これらの固定費の増加や株式会社チャームの費用の増加分は増収で概ね吸収しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,885億8百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益24億31百万円(前年同期比38.2%減)、経常利益23億22百万円(前年同期比37.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億15百万円(前年同期比76.0%減)となりましたが、前年において火災損失引当金戻入額68億46百万円を計上したこと等が大幅な減益要因であります。以上の通り、配送運賃の値上げの影響により営業利益および経常利益は減益となっておりますが、物流センター内の生産性が「ASKUL Logi Park 首都圏(以下、「ALP 首都圏」)」火災以前の水準にまで順調に改善していること等から、第2四半期以降の各連結会計期間の利益水準は前年同四半期並みに回復しております。さらに「LOHACO」は、収益改善をともなった成長を実現するために、当第3四半期連結会計期間において、「独自価値商品拡大」、「マーケットプレイス等のフィー収入拡大」へと経営資源のシフトを図るとともに、経営課題である物流費については、「配送パー改定」と配送原価低減策を実行いたしました。「配送パー改定」については、2019年1月10日に基本配送料が無料となるご注文金額を「1,900円(税込)以上」から「3,240円(税込)以上」に改定、2月4日には「LOHACO Yahoo!ショッピング店」でも、基本配送料が無料となるご注文金額を「3,240円(税込)以上」から「3,780円(税込)以上」に改定したことで買い回りが進んでおり、1箱当たり売上高が上昇した結果、売上高配送費比率が予定通り改善しております。また、配送原価低減策として計画していた①ご購入いただいた商品数量等に合った段ボールサイズでの梱包による配送原価低減と配送効率向上、②大手配送会社拠点への荷物持込による配送原価低減策は第2四半期連結会計期間中に完了しております。これら施策により、収益は着実に改善傾向にあること、③物流センター間(幹線)輸送の自社化と地域パートナー配送会社の活用によるBtoC事業の大手配送会社依存度の低減等の物流改革を実行し、業績目標の達成に向けて邁進してまいります。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、さらなる成長に向けて着実に取り組みを進めており、当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告の強化により新規のお客様を獲得しております。さらに、ビッグデータを活用した効率的・効果的な販促とWEBサイト上の検索機能の改善等を進めた結果、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の買い回りも進み、購入点数・単価ともに増加いたしました。また、2018年8月に「アスクルカタログ 2018秋・冬号」を発刊し、定期配送サービスや、多様化する働き方やオフィス環境に適した新サービスの提案等を行いました。商品の種類別で見ると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、MRO商材（注）、医療・介護施設向け商材の売上高も増加しました。注力分野であるロングテール商品の拡充等もあり、前年同期比で111億67百万円増収の2,344億9百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

B to C事業につきましては、「LOHACO」においては、2017年2月の火災以降、売上高の減少が続いておりましたが、前連結会計年度末には火災前の水準まで回復しており、当第3四半期連結会計期間では収益性の改善を伴った成長路線に転じております。2018年5月21日に「Yahoo!ショッピング」への出店を開始したことと、ヤフー株式会社と連携した販促施策の強化等により新規のお客様の獲得が順調に進み、また、前述した通り基本送料が無料となるご注文金額の改定等で、購入単価が上昇した結果、売上高の増加と収益性の改善が同時に進みました。2018年10月に、大手メーカー48社に出展いただき、eコマースならではの独自デザイン商品を揃えた「暮らしになじむLOHACO展2018」を開催し、「LOHACO」ブランドの認知度向上にも努めました。当社とメーカーとの共創によるオリジナル商品数の増加も着実に進めており、「LOHACO」の売上高は388億95百万円（前年同期比33.3%増）となり前年同期比で97億7百万円の増収、前連結会計年度中に子会社化した株式会社チャームの連結効果も寄与し、B to C事業合計では、前年同期比で140億71百万円増収の493億34百万円（前年同期比39.9%増）となりました。「LOHACO」については、①独自価値商品数のさらなる拡大、②マーケットプレイス等のフィー収入の拡大、③独自配送サービス「Happy On Time」の対象エリア拡大等による自社配送比率の向上等の物流施策を進め、大幅な収益力の向上を図ってまいります。当連結会計年度期首において10%であった自社配送比率については、当第3四半期連結会計期間末時点で、期首に計画した期末時点の目標であった20%を超える23%まで達しており、当連結会計年度末時点では35%を目標に進めております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,837億44百万円（前年同期比9.8%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収、収益力の高い当社オリジナル商品の拡充等により、673億97百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、物流センターにおける労働生産性は順調に改善等が進んでいるものの、値上げにより配送運賃が大幅に増加したことに加え、「AVC関西」開設に係る固定費の増加、前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの費用分の純増もあり、前年同期比10.9%増加の645億86百万円となりました。

以上の通り、配送運賃の値上げの影響により、当第3四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は28億10百万円（前年同期比20.2%減）となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、前年同四半期比で49.6%増加の大幅な増益となっております。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社においては、当社グループ外の物流業務受託の拡大により売上高が増加しましたが、前第3四半期連結累計期間の売上高には、株式会社ecoプロパティーズの「ALP首都圏」、「ASKUL Logi PARK 福岡」売却を含めた大型案件に係る不動産仲介手数料が含まれていたことから、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億42百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は4億1百万円（前年同期は営業利益10億28百万円）となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社において、製造装置の改善等により増産が可能となったことで、「LOHACO」を中心に飲料水の販売が順調に進み、売上高が増加いたしました。また、2018年7月18日に販売を開始した、飲み切り410mlサイズで、ゴミの分別の手間が省けるラベルのないペットボトルの新商品「LOHACO Water」は好評を博しており、売上高の増加に寄与いたしました。製造量の増加にあわせ物流コストを低減するための自社倉庫も竣工したことから、売上高の増加とともに、コストの低減も併せて進め、今後の収益力の強化に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億72百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は37百万円（前年同期比374.0%増）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

②財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,684億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億29百万円減少いたしました。主な増加要因は、商品及び製品が19億61百万円、受取手形及び売掛金が11億30百万円増加したこととあります。主な減少要因は、電子記録債務の減少等により現金及び預金が65億15百万円、未収消費税等の減少等によりその他流動資産が13億76百万円減少したこととあります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,191億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億23百万円減少いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が58億59百万円増加したこととあります。主な減少要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が期末日である電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれていたこと等により電子記録債務が71億62百万円、未払金が12億45百万円、長期借入金が11億82百万円、長期リース債務が11億11百万円減少したこととあります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は493億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円減少いたしました。主な増加要因は、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動等により資本剰余金が4億56百万円増加、自己株式の処分により自己株式が2億3百万円減少したこととあります。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億15百万円計上したものの、配当金の支払18億35百万円により、利益剰余金が7億20百万円減少したこととあります。

以上の結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,259,400	55,259,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,259,400	55,259,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月21日～ 2019年2月20日	—	55,259,400	—	21,189	—	13,669

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,235,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,014,800	510,148	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	—	同上
発行済株式総数	55,259,400	—	—
総株主の議決権	—	510,148	—

② 【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 三丁目2番3号	4,235,600	—	4,235,600	7.66
計	—	4,235,600	—	4,235,600	7.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年5月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,187	55,672
受取手形及び売掛金	41,309	42,440
商品及び製品	14,188	16,149
原材料及び貯蔵品	238	304
未成工事支出金	24	60
未収入金	8,032	7,688
その他	2,644	1,267
貸倒引当金	△23	△16
流動資産合計	128,601	123,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,417	8,357
減価償却累計額	△2,284	△2,594
建物及び構築物（純額）	5,133	5,762
土地	65	143
リース資産	17,734	17,823
減価償却累計額	△2,915	△4,142
リース資産（純額）	14,819	13,680
その他	12,171	11,530
減価償却累計額	△6,125	△6,096
その他（純額）	6,046	5,433
建設仮勘定	67	456
有形固定資産合計	26,133	25,477
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	5,286
ソフトウェア仮勘定	1,834	2,626
のれん	2,699	2,063
その他	22	15
無形固定資産合計	9,636	9,993
投資その他の資産		
投資有価証券	214	306
繰延税金資産	2,815	2,752
その他	6,380	6,474
貸倒引当金	△68	△87
投資その他の資産合計	9,342	9,446
固定資産合計	45,111	44,916
資産合計	173,713	168,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 44,066	49,926
電子記録債務	※ 24,402	17,239
短期借入金	1,080	380
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,603
未払金	10,555	9,309
未払法人税等	387	392
未払消費税等	331	709
引当金	816	683
その他	3,511	3,066
流動負債合計	86,938	83,311
固定負債		
長期借入金	16,340	15,157
リース債務	13,736	12,624
退職給付に係る負債	3,085	3,320
資産除去債務	2,219	2,347
その他	2,049	2,383
固定負債合計	37,430	35,834
負債合計	124,369	119,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,605	24,061
利益剰余金	21,380	20,660
自己株式	△16,991	△16,788
株主資本合計	49,183	49,122
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	25	22
退職給付に係る調整累計額	△46	△32
その他の包括利益累計額合計	△22	△11
新株予約権	19	19
非支配株主持分	163	208
純資産合計	49,344	49,338
負債純資産合計	173,713	168,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
売上高	263,978	288,508
売上原価	200,828	220,387
売上総利益	63,149	68,120
返品調整引当金戻入額	28	39
返品調整引当金繰入額	28	34
差引売上総利益	63,149	68,125
販売費及び一般管理費	59,212	65,694
営業利益	3,936	2,431
営業外収益		
受取利息	18	20
売電収入	19	-
賃貸収入	-	90
その他	100	81
営業外収益合計	137	192
営業外費用		
支払利息	90	193
休止固定資産減価償却費	236	-
賃貸費用	-	83
その他	31	25
営業外費用合計	359	301
経常利益	3,714	2,322
特別利益		
固定資産売却益	4,555	-
火災損失引当金戻入額	※1 6,846	-
固定資産受贈益	-	30
その他	57	2
特別利益合計	11,458	33
特別損失		
投資有価証券評価損	1,526	-
減損損失	※2 1,196	※2 26
固定資産売却損	3,682	-
固定資産除却損	225	63
その他	318	26
特別損失合計	6,949	116
税金等調整前四半期純利益	8,224	2,239
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,023
法人税等調整額	2,436	55
法人税等合計	3,562	1,078
四半期純利益	4,661	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,650	1,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	4,661	1,160
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4	△4
退職給付に係る調整額	20	14
その他の包括利益合計	25	10
四半期包括利益	4,686	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,674	1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	11	44

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
支払手形	50百万円	一百万円
電子記録債務	5,888 〃	— 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 火災損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

火災事故により損壊した「ALP首都圏」の原状回復に係る支出に備えて火災損失引当金を計上していましたが、現状有姿にて「ALP首都圏」の土地・建物等を譲渡したことにより、原状回復の支出の必要が無くなったため、火災損失引当金6,846百万円を火災損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都港区	配送事業の事業用資産 (株式会社エコ配)	建物及び構築物	9
		リース資産	0
		有形固定資産「その他」	12
		ソフトウェア	15
		無形固定資産「その他」	0
		投資その他の資産「その他」	4
—	配送事業 (株式会社エコ配)	のれん	1,154

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については、共用資産としております。

株式会社エコ配の配送事業(ロジスティクス事業セグメント)の事業用資産および同社の株式取得時に計上したのれんについては、株式取得時の事業計画と比して乖離があり、回収可能性の見込みが立たないことから、1,196百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年5月21日 至 2019年2月20日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都港区	配送事業の事業用資産 （株式会社エコ配）	建物及び構築物	18
		有形固定資産「その他」	0
		ソフトウェア	0
		投資その他の資産「その他」	7

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については、共用資産としております。

株式会社エコ配の配送事業（ロジスティクス事業セグメント）については、残存する償却期間内での回収可能性の見込みが立たないことから、26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年5月21日 至 2018年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年5月21日 至 2019年2月20日）
減価償却費	3,498百万円	4,191百万円
のれんの償却額	628 〃	636 〃

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年5月21日 至 2018年2月20日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月3日 定時株主総会	普通株式	916	18	2017年5月20日	2017年8月4日	利益剰余金
2017年12月15日 取締役会	普通株式	916	18	2017年11月20日	2018年1月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年5月21日 至 2019年2月20日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月2日 定時株主総会	普通株式	917	18	2018年5月20日	2018年8月3日	利益剰余金
2018年12月14日 取締役会	普通株式	918	18	2018年11月20日	2019年1月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	258,504	4,973	263,478	499	263,978	—	263,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	210	829	△829	—
計	258,504	5,591	264,096	710	264,807	△829	263,978
セグメント利益	3,521	1,028	4,550	7	4,558	△621	3,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△621百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジスティクス事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社エコ配を取得した際に生じたのれんについて、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、株式会社エコ配の個別財務諸表で計上した固定資産の減損損失を含め、当第3四半期連結累計期間において1,196百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,744	4,142	287,886	622	288,508	—	288,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	349	349	△349	—
計	283,744	4,142	287,886	972	288,858	△349	288,508
セグメント利益 又は損失(△)	2,810	△401	2,408	37	2,446	△14	2,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 5月21日 至 2018年 2月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月21日 至 2019年 2月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	91円32銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,650	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,650	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,920	51,004
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	91円21銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2018年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 918百万円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2019年1月21日

(注) 2018年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月29日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田亮平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年5月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。